

先進国を苦しめるグローバルな雇用構造の変化

ー 知識労働者に押し寄せるフラット化の波

日本リサーチ総合研究所 調査研究部

主任研究員 藤原 裕之 03-5216-7314

hiroyuki.fujiwara@research-soken.or.jp

グローバル化に伴う雇用構造の変化は、製造業を中心とするモノづくりの現場から、知識労働者が従事するホワイトカラー層に押し寄せている。その原動力となっているのが「海外への労働シフト」と「ITへの生産要素シフト」という2つのプレートの動きである。2つのプレート上にいる先進国の労働者は、新興国やコンピュータへの代替という波に飲み込まれつつある。米国では既に雇用者数や賃金面において、フラット化による影響が統計データからも確認できる。今後はプレートの外にある「非コモディティ・エリア」を強化することが雇用構造への対応にとって益々重要となる。同エリアには「一握りの人々しかできず簡単にアウトソースできない仕事」と「多くの人ができるがコンピュータではできない仕事」の2種類のタイプがある。特に高齢化が進行するわが国では、後者のタイプのような、人とのつながりや地域コミュニティに根差した仕事が雇用創出面においてより重要な役割を果たすだろう。

■ 先進国を苦しめる雇用構造の変化

ー 「フラット化する世界」が現実性を帯びてきた

グローバル化に伴う雇用構造の劇的な変化について書かれたトーマス・フリードマンの「フラット化する世界」が発刊されたのが今から10年程前の2005年である。そして現在、欧米諸国を中心に高止まりする失業率、ウォール街に始まり全世界に広まった「反格差デモ」など厳しい雇用情勢をみるにつけ、著書の中で語られた世界がより現実性を帯びてきたと感じるようになったのは筆者だけではないだろう。

ー 先進国の知識エリート層に押し寄せるフラット化の波

先進国へのフラット化の第一波はまず製造業を中心とする「モノづくり」の現場で起きたが、今や知識労働者が従事するホワイトカラー層を巻き込む第二の波に発展している。

世界の大学卒者の数は急増しており、その多くはインドや中国などアジア出身者と言われている。その結果、先進国のエリートたちは彼らより少ない給料で一生懸命働く新興国のエリートと競争せざるを得なくなっている。有名大学の卒業生であっても職を見つけるのは容易ではなく、そうした不満は頻発するデモの背景の一つにもなっている。新興国企業は新卒者を採用して世界に通用するIT技術者やコンサルタントに育てあげており、先進国のプログラマーが新興国のプログラマーに置き換わるような事態は珍しくなくなった。

今後、欧州債務危機が実体経済へ波及するに伴い、2012年は先進国における雇用問題が一層深刻化しそうな気配がある。わが国における2012年の雇用情勢を見通す意味でも、急速に進行するグローバルな雇用構造の変化について今一度整理しておいたほうがよさそうである。

■ 雇用構造に何が起きているのか

ー 動き出した2つのプレート

フラット化する世界の象徴であるIT化・グローバル化の進展により、雇用に影響する2つのプレートが大きく動いている。一つは「海外への労働カシフト」、もう一つは「ITへの生産要素シフト」というプレートである。先の新興国に職を奪われるプログラマーのケースは2つのプレートの動きが引き起こした現象の一つである。2つのプレートの動きは、ブルーカラー・ホワイトカラー、製造業・サービス業といった区分に関係なくすべての職種・業務に影響を及ぼしている。

(プレートの上に乗っている職業エリア ~ 「コモディティ・エリア」)

図表1は、これら二つのプレートによって発生する4つの職業エリアについて整理したものである。図のA-1、A-2、B-1は、2つのプレートのいずれかに強い影響を受け、先進国の雇用に強い影響を及ぼしている職業エリアである。工場の海外移転によって国内雇用が奪われるようなケースは「海外移転・エリア」（A-2）に相当する。また、納税申告用の汎用ソフトが登場したことによって知的労働者である会計士や税理士の仕事の一部が置き換わるという現象も起きている（A-1、B-1）。図書館の仕事を熟知している司書という職業も、どこに何が置いてあるのかという情報サービスの提供は、蔵書のデータベース化によって代替されつつある（B-1）。医療の分野でも、患者がオンラインで医療アドバイスを受けられるようになると、医師でさえもはや安定的な職業とは言えなくなった（A-1、B-1）。筆者が従事するシンクタンク業界でも、データ集計やデータ解析それ自体は、既存の汎用ソフトウェアを入手すれば、誰でも簡単に計算結果を出せるようになってきている（B-1）。

（プレートの外にある職業エリア ～「非コモディティ・エリア」）

これら3つの職業エリアに対し、「非コモディティ・エリア」（B-2）は、労働力が海外にシフトしたりITに代替されたりせず、しかも個人の能力によって労働の価値に差異が生まれるようなエリアである。そこには「人間の中でも一握りの人々しかできず簡単にアウトソースできない仕事」（タイプ1）、「人間であれば多くの人ができるがコンピュータにとっては難しい仕事」（タイプ2）の2つのタイプが存在する。前者は文脈理解・状況判断・創意工夫・コミュニケーション能力等を駆使して達成できる仕事であり、企業経営者や建築家、デザイナーといった仕事にこれに相当する。専門家と言われる人の中でも豊富な知識で深掘りするタイプより、専門外の領域も勘案した上で全体最適を見出せるような全体思考型のタイプがB-2の領域に入るだろう。一方、後者の「人間であれば多くの人ができるがコンピュータでは難しい仕事」は、同エリアの職業が必ずしも高度な知的労働であるとは限らないことを意味している。例えば、配管工やトラック運転手などはITや海外の労働者に代替することは困難であろう。地域コミュニティに根付きながら対人サービスを行う社会福祉の仕事もここに含まれるだろう。

■ 米労働市場の構造変化

－ 「フラット化」の影響が強く反映

次に、上記の点が労働市場でどのような変化をもたらしているか、実際の統計データによって検証してみる。「フラット化する世界」が最も進んでいるとみられる米国の雇用データで検証することが日本の労働市場の先行きを考える上でも有効であろう。

（雇用が増加している職種）

図表2は、過去5年の雇用の伸び率（2010-2005）と賃金の平均乖離率（2010）について職種別にプロットしたものである。同図の右上は、過去5年で雇用が増加し、平均よりも高い賃金水準にある領域である。この領域には、経営職や法務関連、コンピュータ・数理関係職、医療技術職など高度な知識・判断能力が求められる職種が入っている。特に経営職は、自社を取り巻く環境・リスク要因を考慮しながら戦略を組み立てる高度な全体思考能力が求められるため、同領域の中でも最も代替性の低い職種であることは言うまでもない。これらの職種は先の図表1の「非コモディティ・エリア」（B-2）における「人間の中でも一握りの人々しかできず簡単にアウトソースできない仕事」（タイプ1）に相当する。海外へのアウトソースやITへの代替が困難なため、先進国が今後も比較優位を維持しなくてはならない職種である。

右下は、先と同じく雇用は増加をみせているものの、賃金水準は平均以下という領域である。同領域には、医療補助職や地域・社会福祉関連、対個人向けサービス業、調理・飲食サービスなどが含まれる。先の医療技術職は医師や薬剤師、理学療法士のような高度な知識・判断能力が必要な職種であるのに対し、医療補助

職は主に彼らを補助する仕事である。地域・社会福祉関連や対個人向けサービスは地域やコミュニティに根差した職種であり、ITに取って代わるようなものでもない。これら職種は「非コモディティ・エリア」(B-2)における「人間であれば多くの人ができるがコンピュータにとっては難しい仕事」(タイプ2)に相当する。高齢化が進展する中、こうした職種に対するニーズは今後も増加することは確実であろう。

(雇用が低迷している職種)

同図の左側は雇用が減少している領域であり、賃金が平均以下となっている左下は最も雇用環境が厳しい領域である。同領域には、製造業を中心とする製造関連や事務関連職、営業職などが入っている。製造関連は言うまでもなく、新興国への工場移転などに伴う国内雇用の減少が背景にあるとみられる。雇用者数が最も多い職種である事務関連職はアウトソーシングの代名詞ともなっているような職種である。これらの職種はいずれもグローバルな雇用変化をもたらす2つのプレート上にあると考えられ、図表1の「IT化エリア」をはじめとする3つのエリアに相当する。

(伸びている職種でも詳細をみると)

雇用が伸びている職種でも、内訳となる職業別にみると伸びているとは言い難い部分もある。例えば、職種別では好調な雇用環境を示すコンピュータ関連職でも、プログラマーなどグローバルな労働代替性の高い職業はむしろ雇用が減少傾向にある(図表3)。法律業界でもリサーチ業務や翻訳業務などIT代替性やグローバルな労働代替性が高い業務の伸びは減少している。

■ 望まれる先進国の雇用政策の方向性

- 2つのタイプを追求する

米国の労働市場が示すように、雇用が伸びている職種は、アプリ開発などのコンピュータ関連や医療技術職、経営職など「人間の中でも一握りの人々しかできず簡単にアウトソースできない仕事」(タイプ1)、そして地域に根差した社会福祉関連や対個人向けサービス、医療補助職など「人間であれば多くの人ができるがコンピュータにとっては難しい仕事」(タイプ2)の2つのタイプである。こうした海外への労働代替性・ITへの代替性の低い「非コモディティ・エリア」を開拓し強化することが新たな雇用創出にもつながるだろう。一方、製造関連、営業職、事務関連職といった新興国の労働者やITに置き換えられやすい職種の労働需要は減少傾向にある。

上記タイプ1に属するような高度な技術レベル、判断思考、コミュニケーション能力が求められる仕事は、フラット化する世界の中で一層価値のあるものとなっており、賃金も必然的に高水準となる。その反面、タイプ1は熾烈なグローバル競争に対峙する厳しい職種でもあるため、マクロでみた雇用創出効果はそれほど期待できないだろう。これに対し、社会福祉や個人向けサービスなどタイプ2のような仕事は、賃金こそ決して高くはないものの、地域社会にとってなくてはならない仕事であり、多くは海外やITによる代替に馴染まないものである。確実に進行する高齢化、社会不安、頻発する自然災害による人々の不安意識の高まりなどにより、人との触れ合いや「つながり」を提供する仕事に対するニーズは今後一層高まると考えられる。こうした仕事は生産要素の多くを「人」に依存するため、雇用創出効果も期待できよう。

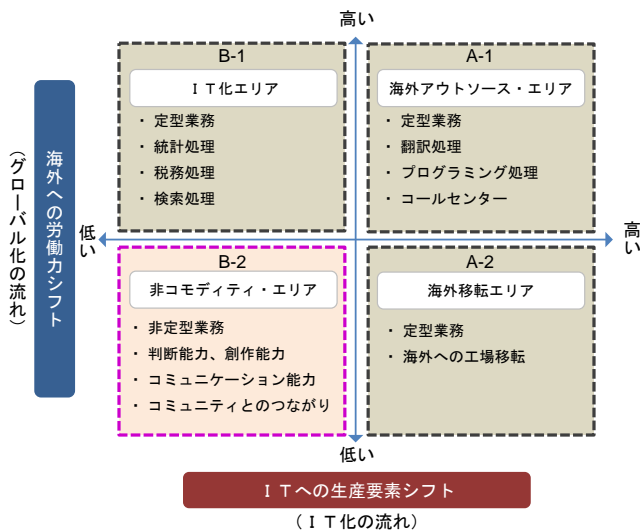
- 日本への示唆

世界のフラット化が益々進む中、今後わが国でも米国のような労働市場の構造変化がより顕著に出てくるのは確実であろう。日本の場合、日本語の問題や雇用規制などによって、今のところ他国ほど劇的な労働市場の変化はないが、今後はそうはいかなくなる可能性が高い。中国の大連などでは数年前から日本語対応のコールセンターが次々と設置されており、欧米企業のコールセンターがインドのバンガロールに移転したのと同様の現象となっている。このため、今の自分の仕事が「アウトソース可能なものか」「ITで代替され

うるものか」という点を自問自答しながら、非コモディティ・エリアとなる業務に集中してスキルを磨く必要がある。

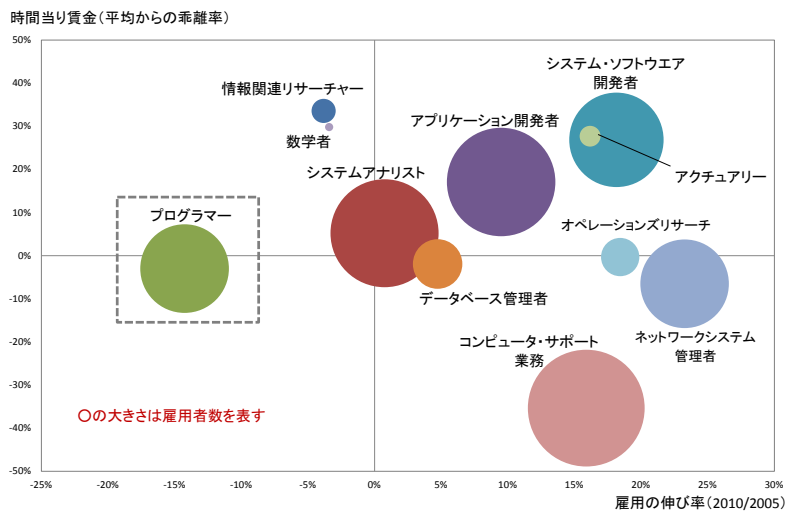
今後強化すべき「非コモディティ・エリア」では、先の2タイプの職種間で賃金格差が生じることは避けられない。しかし賃金が相対的に低いもののタイプ2に対する労働需要は確実に存在し、高齢化に伴って今後も確実に伸びていくはずである。むしろアウトソースされるような仕事に固執し、雇用削減と賃金低下の脅威に晒されて生きるほうがよほど悲劇である。タイプ2で生ずる低賃金の歪みに対しては、社会保障制度や雇用規制の緩和、地域コミュニティの強化などを進めることにより、個人を社会で支えるような仕組みに変えていくことも同時に考えていく必要があるだろう。

図表1 フラット化で発生する4つの職業エリア



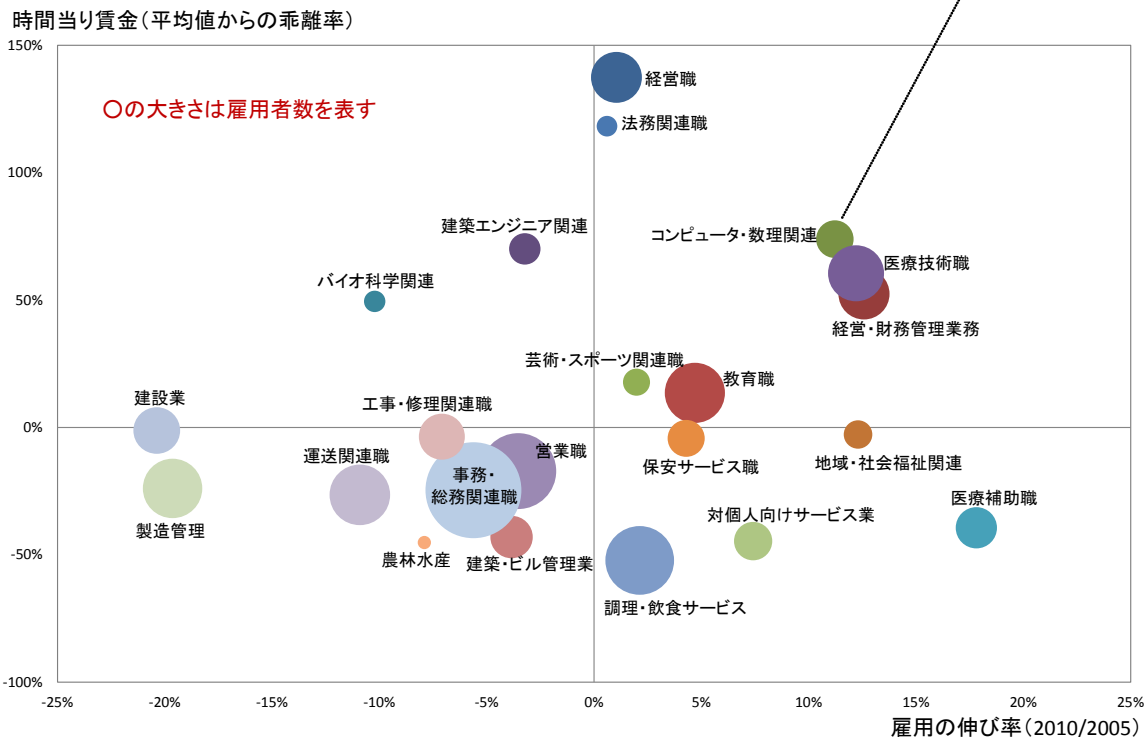
(出所) 筆者作成

図表3 コンピュータ関連職における米雇用の伸び率と賃金



(出所) 米労働省「職業雇用統計」より作成

図表2 職種別にみた米雇用の伸び率と賃金



(出所) 米労働省「職業雇用統計」より作成